

関西広域連合 4 年間の主な取組

平成 22 年 12 月～平成 26 年 11 月

1 関西広域連合設立

- ・ 平成 22 年 12 月 1 日、総務大臣の許可を受け、複数府県で構成される全国初の広域連合を設立

2 事業展開

(1) 広域連合委員会の開催

- ・ 構成団体の多様な意見を的確に反映するとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成府県知事を構成員とする広域連合委員会を設置。平成 22 年 12 月に第 1 回委員会を開催し、平成 26 年 11 月まで 51 回開催

(2) 各分野の取組

- ・ 広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全の 5 分野で分野別広域計画を策定

◇これまでの主な取組み

① 広域防災

- ・ 「関西防災・減災プラン」の充実・発展（H24 年 3 月～）
- ・ 「関西広域応援・受援実施要綱」の作成（H25 年 3 月）
- ・ 企業・団体等との協定締結の推進・運用（H23 年 9 月～）
- ・ 関西広域応援訓練（実動・図上）の実施（H23 年 10 月～）
- ・ 東日本大震災、その他台風災害等への対応（H23 年 3 月～）

② 広域観光・文化振興局

- ・ 中国観光大臣の関西訪問、交流事業開催、「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印（H23 年 6 月）
- ・ 官民一体で海外トッププロモーションを実施し、関西（KANSAI）の観光の魅力等を PR（H23 年 7 月～）
- ・ 「関西観光・文化振興計画」の策定（H24 年 3 月）
- ・ 関西への外国人誘客を図るため、「KANSAI 国際観光 YEAR2013」実行委員会を官民連携で設立、コアイベントとして'13 食博覧会・大阪に「関西食文化プラザ」を出展し、関西の食文化をアピール（H25 年 4～5 月）
- ・ 人形浄瑠璃をテーマに関西「文化の道」事業を展開（H24 年度～）
- ・ 「関西広域連合文化振興指針」を策定（H25 年 9 月）

- ・ 関西国際空港「関空旅博 2014」と連携した外国人観光客向け観光イベントで関西の魅力をアピール（H26年5月）
- ・ 関西文化の内外への発信を強化し、関西文化を一体となって振興するため、「はなやか関西・文化戦略会議」を設置し検討を開始（H26年7月～）
- ・ 外国人旅行者向けフリーペーパーで山陰海岸ジオパークを含む関西の優れた地質景観スポットを「地質の道」としてPR（H25年12月）

③ 広域産業振興局

- ・ 「関西広域産業ビジョン2011」の策定（H24年3月）
- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進（H25年度～）
- ・ プロモーションや大企業等とのビジネスマッチングの推進（H23年度～）
- ・ 割増料金の解消やポータルサイトの開設など公設試験研究機関の連携促進（H23年度～）
- ・ 地域資源を活用した「関西ブランド」の発信（H24年度～）
- ・ 「高度人材の確保・育成」に向けた取組の推進（H24年度～）

④ 広域産業振興局農林水産部

- ・ 広域的な農林水産業の振興方策を検討するため、広域産業振興局に農林水産部を設置（H24年7月）
- ・ 地産地消運動の推進（H25年度～）
- ・ '13食博覧会・大阪で、関西広域連合が取り組む地産地消運動やエリア内特産農林水産物のPRを実施（H25年4～5月）
- ・ 「おいしい！KANSAI 応援企業」登録制度の実施（H25年7月～）
- ・ 関西広域農林水産業ビジョンの策定（H25年11月）
- ・ 直売所間交流のためのマッチングを実施（H26年7月～）

⑤ 広域医療局

- ・ 京都府・兵庫県・鳥取県の「3府県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管（H23年4月）
- ・ 「関西広域救急医療連携計画」の策定（H24年3月）
- ・ 近畿府県合同防災訓練と連携した災害医療訓練の実施（H24年10月～）
- ・ 「関西広域応援・受援実施要綱（うち医療活動の実施編）」を作成（H25年3月）
- ・ 「災害医療コーディネーター」の養成及び合同研修会の開催（H25年3月～）
- ・ 「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管（H25年4月）
- ・ 「兵庫県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管（H26年4月）
- ・ 「徳島県ドクターヘリ」と「高知県ドクターヘリ」の間で「相互応援協定」を締結（H26年6月）

- ・ 「検査手法の向上」及び「検査体制の充実」を図るための「危険ドラッグ担当者研修会」を実施。(H26年8月)
- ・ 平成27年度中の運航開始に向け、「京滋ドクターヘリ」運航委託事業者を決定(H26年9月)
- ・ 『危険ドラッグ』撲滅に向けた緊急アピール」を発出(H26年9月)
- ・ 「危険ドラッグ対策の充実強化」に関する国への緊急提言実施(H26年10月)

⑥ 広域環境保全局

- ・ 「関西広域環境保全計画」の策定(H24年3月)
- ・ 「関西スタイルのエコポイント」事業実施(H24年6月～)
- ・ 関西地域カワウ広域保護管理計画の策定(H25年3月)
- ・ カワウのモニタリング調査(生息動向調査等)実施(H23年5月～)
- ・ 幼児期の環境学習推進事業の開始(H26年8月～)
- ・ 再生可能エネルギー導入促進事業の開始(H26年9月～)

⑦ 資格試験・免許等

- ・ 調理師・製菓衛生師及び准看護師の免許交付事務の実施(H25年4月～)
- ・ 調理師・製菓衛生師及び准看護師試験の実施(H25年7月～)

⑧ 広域職員研修局

- ・ 各構成府県市の30歳代職員を対象に政策形成能力研修を実施(H23年8月～)
- ・ 各団体が主催する研修に他団体職員が受講できる団体連携型研修を平成24年度から本格的に実施

(3) 新たな広域課題への対応

① 節電・エネルギー対策

- ・ 夏・冬について、電力需給検証を行うとともに、府県民や事業者に対する着実な節電の呼びかけなど、節電取組みを促進するための各種対策を展開(H24年4月～)
- ・ 関西における望ましいエネルギー社会の実現に向けて、関西広域連合のエネルギーに関する取組の方向性や重点目標、具体的な取組内容を示した「関西エネルギープラン」を策定(H26年3月)
- ・ 関西エネルギープランに基づき、構成府県市が連携して、再生可能エネルギーの普及などを推進

② 特区事業の展開

- ・ 関西国際戦略総合特区の推進に向け、関西イノベーション国際戦略総合特区推進本部を設置(H24年5月)
- ・ 日本再興戦略の要として創設される「国家戦略特区」に関する構成府県市の提案をとりまとめ、国へ提出(H25年9月)

- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進と国への働きかけ [11 月末時点：49 プロジェクト 90 案件が認定]
- ・ 「国家戦略特別区域」に『関西圏』（大阪府、兵庫県、京都府の全域）及び兵庫県養父市が指定（H26 年 5 月）
- ・ 国家戦略特区における新たな措置として、5 件（水素ガス及び革新的事業連携型での追加指定関連）を県市と共同で提案（H26 年 8 月）

③ 広域的な産学官連携によるイノベーションに関する調査研究

- ・ 「関西独自の農産物等に関する表示制度検討」及び「ICT、ロボット技術による遠隔手術・遠隔医療ネットワークの構築等」のテーマについて調査研究を開始（H26 年 7 月）

④ 広域インフラ検討

- ・ 関西における広域交通インフラに関する総合的な検討・調整を行う「広域インフラ検討会」を設置（H23 年 7 月）。これに加え、日本海側拠点港部会及び大阪湾港部会を設置（H25 年 4 月）
- ・ 北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る取組方針を決定（H25 年 4 月）。また、同ルートに関する提案を実施（H25 年 11 月）
- ・ リニア中央新幹線全線同時開業に関する要請を実施（H25 年 11 月）

⑤ 首都機能バックアップ構造の構築

- ・ 政治、行政、経済の中核機能の首都一極集中に対し、非常事態に備え、関西での首都中枢機能をバックアップすることを提言（H23 年 4 月、5 月）
- ・ 平成 24 年度に、関西経済連合会、大阪湾ベイエリア開発推進機構と共同して、「首都中枢機能のバックアップに関する調査」を実施。調査結果を踏まえ、経済界とともに首都機能バックアップ構造の構築に関する提案を行った（H25 年 5 月）
- ・ 東京にて開催された国土強靱化シンポジウムにて、首都機能バックアップ構造の構築の具体化に向け、関西をバックアップ拠点に位置づけた検討や枠組みづくりの必要性について訴えた（H25 年 12 月）

(4) 国出先機関対策

- ・ 国出先機関の原則廃止の実現に向け専門的に検討する「国出先機関対策委員会」設置（H22 年 12 月）
- ・ 本部事務局に国出先機関対策プロジェクトチームを設置（H23 年 6 月）
- ・ 九州知事会とともに「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の 3 機関の「丸ごと移管」を求めることを決定（H24 年 5 月）
- ・ 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」（以下、「特例法案」）の閣議決定に対する声明発出（H24 年 11 月）
- ・ 「道州制のあり方研究会」の設置（H25 年 3 月）

- ・ 政府の地方分権改革推進本部及び地方分権改革有識者会議に対し、「提案募集方式」の仕組みの検討などについて要請(H25年12月)
- ・ 道州制のあり方研究会「最終報告」取りまとめ、公表(H26年3月)
- ・ 政府・地方分権改革推進本部が実施する地方分権改革に関する提案募集に対し、近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲など8項目を提案(H26年7月)

(5) 関西広域連合協議会

- ・ 広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、平成23年9月に設置
- ・ 全体会議(年2回)と必要に応じて分科会を開催

(6) 東日本大震災等への対応

① 東日本大震災対応

- ・ 構成府県からの人員派遣 累計227,600人・日(H26年11月28日現在)
- ・ カウンターパート方式(府県ごとに支援県を割り当て)による支援
- ・ 避難者の受け入れ状況 3,574人(H26年11月28日現在)

② 官民一体となった防災対策推進

- ・ コンビニエンスストア・外食事業者との「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」(H23年9月、H24年11月)
- ・ 九州地方知事会との「災害時の相互応援に関する協定」(H23年10月)
- ・ 関西ゴルフ連盟及び徳島県ゴルフ協会との「危機発生時の支援協力に関する協定」(H25年8月)
- ・ 九都県市との「災害時の相互応援に関する協定」(H26年3月)

(7) 2021年ワールドマスターズゲームズ関西招致

- ・ 関西広域連合視察団がイタリアトリノ市で開催の2013ワールドマスターズゲームズ大会を視察(H25年8月)
- ・ ワールドマスターズゲームズ2021年大会の関西での開催をめざすことを決定(H25年8月)
- ・ 関西版マスターズ大会の開催に向け、プロジェクトチームを設置(H25年10月)
- ・ 関西の行政と経済界、スポーツ団体が結集し、関西ワールドマスターズゲームズ2021準備委員会を設立(H25年9月)
- ・ 関西ワールドマスターズゲームズ2021準備委員会に専任の事務局を設置(H26年4月)

3 議会活動

- ・ 平成 23 年 1 月に臨時会を開催。以後毎年定例会（3 月、8 月）、臨時会（6 月、11 月）を開催
- ・ 総務常任委員会を基本的に毎月第 2 土曜日に開催（H23 年 8 月～）
- ・ 医療・防災常任委員会及び産業・環境常任委員会を設置し（H24 年 6 月）、総務常任委員会を合わせた 3 つの常任委員会を順次毎月開催

4 その他

(1) 政令市の加入

- ・ 大阪市・堺市の加入（H24 年 4 月）
- ・ 京都市・神戸市の加入（H24 年 8 月）

(2) 事務局体制の強化

- ・ 本部事務局に国出先機関対策プロジェクトチームを設置（H23 年 6 月）
- ・ 本部事務局に計画課、官民連携参事を設置（H24 年 4 月）
- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区推進室を設置（H24 年 5 月）
- ・ 広域産業振興局に農林水産部を設置（H24 年 7 月）
- ・ エネルギー検討会の事務局機能の強化（エネルギー検討会の事務局組織を集約・明確化）（H25 年 4 月）
- ・ 「関西イノベーション国際戦略総合特区推進室」を「関西イノベーション推進室」に改組（H26 年 4 月）

(3) 情報発信の強化

- ・ 分野別広域計画のパブリックコメントを実施し、広く意見を聴取
- ・ 広域連合委員会、広域連合議会、広域連合協議会等のインターネット中継の実施
- ・ 関西広域連合ホームページや Facebook によるタイムリーな情報発信